



平成 27 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社省電舎  
代表者名 代表取締役社長 鶴澤 利雄  
(コード番号 1711 東証 第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 福本 裕士  
(TEL. 03-6821-0004)

## ライツ・オフアリングの調達資金の一部資金使途の変更について

当社は、平成 27 年 4 月 10 日付「食品リサイクル事業におけるバイオガス・プラント導入に係る基本合意書の解除について」(以下、平成 27 年 4 月 10 日リリースといたします)においてお知らせ致しましたとおり、平成 26 年 12 月 26 日付の「ライツ・オフアリングの行使結果を踏まえた現状のバイオガス・プラント事業スケジュール及び当社に事業方針について」において注力し、調達資金を投下するとしておりました案件を誠に残念ながら中止する結果となっております。

つきましては、調達資金の使途を下記の通り一部変更させていただきますので、お知らせ致します。

### 記

#### 1. 調達資金の資金使途の一部変更

当社グループは当期の事業計画を、現時点で当社グループの業績に大きく貢献する太陽光発電事業を中心に策定しており、当事業に当社グループの経営資源を集約し当期事業計画の達成に向けた施策を推進しております。

当社は現在、今期の事業計画を達成する上で、必要不可欠となる下記概要に記載の太陽光発電所の建設・販売案件の受注に向けて注力しております。本案件を推進するためには、当該案件の土地及び権利の取得が必要となり、また部材仕入についても発注時支払が必要な部材が一部存在します。既に一部区画における受注内示を頂いており、当該案件の成約を円滑に進める上で資金使途の変更を行うものであります。

当該案件は、当初の資金使途であります I P P 事業では無いため、少額の収益ながら長期にわたって安定的に寄与する案件ではありませんが、当該案件を受注、建設、販売することで当期(2016 年 3 月)に 40 百万円、次期(2016 年 5 月頃)10 百万円の収益を見込んでおります。

バイオガス・プラント事業は導入企業との合意がなされた後も、申請関係、設計関係に時間を要したうえで、施工には最短でも約 1 年間を要することとなり、投入資金の回収までの期間が長期化してしまう事業であります。現状、いくつかのバイオガス・プラント案件の営業中ではございますが、具体的な受注、施工時期が明確な案件ではないため、当期においてライツ・オフアリングにより調達した資金の使途であるバイオガス・プラントを活用した I P P 事業の推進に対する新たな支出が発生する状況ではありません。

つきましては、ライツ・オフアリングにより調達した資金を当該太陽光案件推進のための支払いに充当することで、当初の資金使途への投下に比較して、より早期に当社の事業収益に反映させるよう努めて参ります。

【販売する太陽光発電所の概要】

所在地	中国地方
発電能力	約 2,000 k W
案件特徴	低圧 41 区画の分譲案件

【調達資金の資金使途】

	金額	支払時期
平成 27 年 9 月 30 日現在 ライツ・オフリング調達資金残高	338 百万円	
太陽光発電所土地取得資金	155 百万円	平成 27 年 12 月～平成 28 年 1 月
太陽光発電所権利取得資金	31 百万円	平成 27 年 12 月～平成 28 年 1 月
工事原価（部材・下請け業者）支払い	152 百万円	平成 27 年 12 月～平成 28 年 3 月
ライツ・オフリング調達資金残高	0 円	

注) 平成 27 年 12 月の支出として、土地・権利取得（約 186 百万円）及び部材仕入原価（約 31 百万円）、合計で約 217 百万円の支出を予定しております。

2. 資金使途の合理性に関する考え方

前述の通り、当初の資金使途であるバイオガス・プラントを活用した I P P 事業の推進のためには、バイオガス・プラント導入の検討開始から I P P 事業の開始までに時間を要し、当該プラント完工時点では施工事業者である当社子会社に施工に関する利益が計上可能であるものの、I P P 事業としての当社の投下資金の回収については、固定価格の買取期間に徐々に回収することとなります。

長期的な安定収益の観点から、I P P 事業の推進は継続して検討して参りますが、現時点では当期計画成就のための上記案件の完遂のため、資金使途を変更するものであります。

3. バイオガス・プラント事業に関する今後の方針

バイオガス・プラント事業については、提案、官公庁への申請、設計、施工、検証と事業開始までに長期間を要します。このため、当期については、提案から完工までの期間が比較的短期間である太陽光発電所施工事業に注力しておりますが、当社グループの今後の主要事業と考えております再生可能エネルギー事業であるバイオガス・プラント事業については、今後とも推進して参ります。

現状は、当期の主要事業を推進しつつ、バイオガス・プラント事業についても、次期以降の事業を構築するため、新規案件含め営業活動を継続しております。

以 上